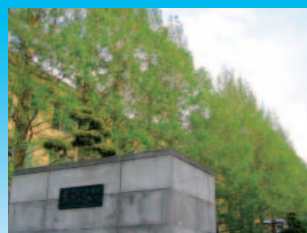


<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>



東北大学公共政策大学院
SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY

2005
大学院案内

今、なぜ 公共政策大学院か？

私たちは、こう考えています。

今、時代は大きく動いています。世界的には、グローバル化・情報化の進展、環境問題等新たな政策課題の重要性の高まりなどがあります。日本においては、経済社会の成熟化、少子高齢化の急速な進行などがあります。これらは、海外や過去に処方箋を求めても見つかるようなものではなく、我々が自ら考えていかなければならない問題ばかりです。

こうした状況の中で、「公」に携わる人にも、従来を超える能力・資質・知識等が求められています。

事実、日本の中央政府だけで見ても、公務員制度改革が国家的課題として検討されており、それと同時に国家公務員試験の改革も検討されています。

そして、高等教育機関には、新しい時代のニーズに対応した能力等を有した人材を社会に送り出していく義務があります。

一方、官公庁等の政策現場で新規採用者へのOJT (On the Job Training) に限界があることを指摘する人も多く、実務能力の育成等を含めある程度の部分を大学院教育が補完する必要もあります。

法科大学院、ビジネススクールの設立等に見られるように高度職業人養成が大学院教育に期待される中で、政策の企画立案についての専門性を有する人材を教育する大学院も必要と言えるでしょう。

時代の変化の中であって、社会における様々な事象に対する高くかつ深い問題意識、政策課題に対して自ら解決策を見いだしていく能力と意欲、その解決策を考えていくための先端的な理論・技法や実務能力と総合的な視野。私たちは、これらを育てていきたいと考えています。

さらに、グローバル化の中で、国際的な教育・研究水準を有し海外の公共政策大学院との相互連携を行っていく大学院が、日本にも求められています。

こうした認識に立って、私たちは、東北大学公共政策大学院を開設しました。

東北大学公共政策大学院の特長と概要

特 長

1. 研究者と実務家の有機的連携

法学・政治学・経済学を中心とする研究者教員に加え、多数の実務家教員（中央省庁の管理職経験者が主体）が授業を担当。また、理系等の他の領域の研究者教員からも協力。

さらに、これらの教員陣の有機的連携を、従来になく踏み込んだ形で構築し、理論と実務を融合させた教育を実施。

2. 少数精鋭の学生に対するきめ細かな教育

1学年30人（2年制）の学生に対して、主要な授業（コアカリキュラム、公共政策ワークショップ等）だけでも10名以上の教員がインテンシブに担当し、きめ細かな教育を実施。

3. 高度な理論教育

新しい時代にふさわしい公共政策を企画するための基盤となる高度な理論を、気鋭の研究者教官が教育。

4. 多数の実務家による政策実務の教育

実務家教員による公共政策ワークショップが必修。この公共政策ワークショップでは、国・地方自治体等の協力を得て、実際の政策現場と同様に、具体的な政策課題について、調査・情報収集から解決策の作成に至るまでの過程を経験。

5. 中央政府・地方政府・国際機関等における 公共政策の企画立案を担う 「政策プロフェッショナル」を養成

概 要

1. 2004年（平成16年）4月、「専門職大学院」として開設

2. 仙台市中心部に位置する片平キャンパスにて開講

3. 出願資格： 大学卒業者、卒業見込者等

法科大学院適性試験、TOEFL、TOEIC等の受験は、要件とはされません。

4. 入学者選抜の方法： 12, 13ページをご覧ください

5. 入学定員： 1学年30人

6. 2年間で修了

特に優秀な成績を修めた学生に限り、1年間で修了も可能。

7. 修了者には「公共法政策修士（専門職）」を授与



大学法人化と公共政策大学院

東北大学理事・副総長
大西 仁

東京大学法学部、カリフォルニア大学バークレー校大学院博士課程、東京大学助手、東北大学助教授、同教授（国際政治学）を経て現職。オックスフォード大学客員研究員、日本平和学会会長、日本政治学会理事等を歴任。現在、バグウォッシュ会議評議員・日本代表。2002年に文部科学省に設置された公共政策系大学院（仮称）に関する検討会では中心メンバーとして議論をリードした。

2004年4月から全国すべての国立大学が法人化され、東北大学は、これを機に、国際競争力のある研究・教育拠点づくりを主要目標に掲げることを改めて確認しました。これによって、なるべく多くの分野で、例えば、世界のベスト20以内の研究・教育実績を目指すことになりました。

その一環として、本公共政策大学院は、国や自治体が直面する政策課題に学生がグループで取り組む「ワークショップ」という授業を採り入れています。ワークショップは、フランスのENA（行政大学院）やハーヴァード大学ケネディスクールでも授業の中心を占めるもので、本大学院がこれをカリキュラムの中心に据えているのは、国際標準の本格的公共政策大学院であることを示すものです。つまり、これは、Jリーグではなくワールドカップを意識した布陣と言えるでしょう。

この4月から新入生は、いくつかのチームに分かれ、懸命にワークショップに取り組んでいます。グローバル化の進む世界に飛躍する、新たな「政策プロフェッショナル」へのトレーニングが既に始まっているのです。

カリキュラム

概要

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、「リサーチ・メソッド」、「コア・カリキュラム」、「政策体系論」、「公共政策ワークショップ」、「展開科目A:公共政策の法制度分析」、「展開科目B:政策形成の政治的環境」、「展開科目C:政策モジュール推奨科目」より構成されます。履修の流れは、以下の図のとおりです。

1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
リサーチ・メソッド		(リサーチ・メソッド)	
コア・カリキュラム	コア・カリキュラム	(コア・カリキュラム)	(コア・カリキュラム)
政策体系論	政策体系論	政策体系論	政策体系論
公共政策ワークショップⅠ		公共政策ワークショップⅡ	
展開科目A、B	展開科目A、B	(展開科目A、B)	(展開科目A、B)
(展開科目C)	(展開科目C)	展開科目C	展開科目C

[備考]()内の科目は履修可能ではあるが、本来は()の付されていない学期に配当されている科目であることを示しています。

(a) リサーチ・メソッド (1年次前期配当、2単位まで必修)

1年次前期において「リサーチ・メソッド」の諸科目を履修し、インターネットによる情報収集や、自ら情報を「足で稼ぐ」インタビューなど、政策実務を調査するための基本的な技法を習得します。ここでは、法学部出身の学生のみならず、理科系を含めた他学部出身の学生にも配慮した教育を行い、すべての学生が円滑に履修を行えるよう十分配慮します。

(b) コア・カリキュラム(1年次前期・後期配当、12単位まで必修)

6ページ参照。

(c) 政策体系論 (1年次・2年次配当、自由選択)

1年次から2年次にかけて、「政策体系論」を履修することができます。

これは、実務家教員ないしは自然科学などの政策専門家による授業で、政策実務を明晰かつ平明な「体系」として教授するとともに、事例に則して、体系の現実的意味の理解をも目指すものです。政策実務の授業を、単なる平板なスキルの問題としてではなく、「体系」的・理論的深みを備えた問題として理解させることが、この授業のねらいです。

(d) 公共政策ワークショップ

(1年次・2年次配当、各12単位で計24単位必修)

7ページ参照。

(e) 展開科目 (1年次・2年次配当、12単位まで必修)

「コア・カリキュラム」および「公共政策ワークショップ」の履修と並行して、必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理科系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学ぶ機会を提供します。

前者として、展開科目A「公共政策の法制度分析」ならびに展開科目B「政策形成の政治的環境」があり、後者の場合、政策モジュールと関連した展開科目C「政策モジュール推奨科目」を履修することができます。原則として展開科目A、Bは1年次配当、展開科目Cは2年次配当です。

なお、修了には必修科目を含め48単位以上の履修が必要です。



助教授
仲野 武志

1997年、東京大学卒、同助手。
2000年8月より現職。2002年4～7月、外務事務官併任。

近頃「実務的」研究をもてはやす風潮がありますが、規範は事実になし崩し的に従属するものではなく、両者には一定の緊張関係がなければなりません。コアカリキュラムは、真に磨きぬかれた〈理論〉は〈実務〉にも耐えうるはずである、との前提に立っています。

他方、ワークショップの目標は、〈理論〉に耐えうる〈実務〉です。そのためには、従来の行政現場で「暗黙知」とされてきた領域を可視化しなければなりません。

科目一覧

大学院1年、2年(M1/M2)において、以下のリサーチ・メソッド、コア・カリキュラム、政策体系論、公共政策ワークショップ、展開科目が開設されます。

○ リサーチ・メソッド(2単位必修)

政策調査の技法(2単位)

○ コア・カリキュラム(12単位まで必修、それ以上履修することも可能)

現代行政法制の横断的検討(4単位)

国際社会と各国法秩序(4単位)

租税制度と政策税制の課題(4単位)

統治機構の動態分析(4単位)

国際社会の変容とグローバル・イシュー(4単位)

経済学理論(4単位)

財政学(2単位)

○ 政策体系論(自由選択)

政策体系論 政策実務A(4単位)

政策体系論 政策実務B(4単位)

政策体系論 政策実務C(4単位)

○ 公共政策ワークショップ I(12単位 M1にて必修)

プロジェクトA プロジェクト機関: 県防災関係部局(12単位)

プロジェクトB プロジェクト機関: 財務省東北財務局(12単位)

プロジェクトC プロジェクト機関: 政令指定都市環境政策関係部局(12単位)

プロジェクトD プロジェクト機関: 政令指定都市産業政策関係部局(12単位)

○ 公共政策ワークショップ II(12単位 M2にて必修)

政策モジュール I～IV(各12単位)

○ 展開科目(自由選択)

A 公共政策の法制度分析

租税法原論(2単位)

国際知的財産法 I・II(2単位*2)

実務労働法 I・II(2単位*2)

社会保障法(2単位)

経済法実務(2単位)

経済法理論(2単位)

環境法(2単位)

金融法(2単位・隔年)

企業課税論(2単位)

少年法・刑事政策(2単位)

国際人権・刑事法(2単位)

トランスナショナル情報法(2単位)

ジェンダーと法(2単位)

B 政策形成の政治的環境

現代政治分析(2単位)

比較政治学(4単位)

東北アジア安全保障論(4単位)

日本政治外交史(4単位)

ヨーロッパ政治史(4単位)

西洋政治思想史(4単位)

C 政策モジュール推奨科目

(他研究科科目)

財政政策

経済政策

資源・環境政策

都市政策

グローバル・ガバナンス

自治体政策



政策プロフェッショナルの養成

教授
坪野 吉孝

1989年東北大学医学部卒、1993年同大学院修了。国立がんセンター研究所、ハーバード大学公衆衛生大学院、東北大学医学部助教授を経て、2004年4月より現職。

社会科学系の一般の大学院は、研究者の養成が主眼です。これに対して公共政策大学院は、政策プロフェッショナルという専門職の養成が狙いです。現実の政策課題を解決できる知識と技能を習得できるよう、実務家教員と、理系を含む研究者教員が、協力して教育にあたっています。

カリキュラム

コア・カリキュラム

法学・政治学・経済学に関する、理論的な理解を



1年次より「コア・カリキュラム」の諸科目として、研究者教員による少人数に
対するスクーリングがあります。

ここでは、第一に、現実の政策課題を自ら調査する能力を付けることを
目的として、法律・政治・経済についてバランスのとれた教育を行っています。
各科目の表題は、既存の学問領域にそのまま対応していません。その理由
は、それぞれが可能な限り学際的であることを目指しており、複数の法領
域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮さ
れているからです。また、実務家教員との連携・学外の実務家による講演な
どもを交えて行われます。

第二に、将来行政・政治に関わる公人となることが期待される学生に、公
共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題
についての洞察力を涵養することを目的としています。したがって、学生には、
研究者教員の指導の下で、大量の研究文献のリーディング・アサインメントお
よびチーム・ペーパーが課されることになります。

第三に、少人数教育の特性を生かして、講義の中に多方向的な討論の
時間を組み入れています。開講初年度では、各科目とも平均十数名から三
十名程度の学生が受講していますので、授業の中で適宜討論の時間を設
けることにより、活発な議論を行っています。



「変化」の相をつかむ

助教授
牧原 出

1967年愛知県生まれ。東京大学法学部助手を経て
現東北大学大学院法学研究科助教授。専攻は行政
学。主著は『内閣政治と「大蔵省支配」』（サントリー
学芸賞）。

現在、日本の統治機構は、大きな変革期にさ
しかかっています。授業の素材は、遠い過去に
も、また日々のニュースからも探し出すことがで
きます。「統治機構の動態分析」では、歴史と理
論の観点から講義を行い、続いてその講義テー
マに関する審議会の報告書を講読して討論を
行います。大きな歴史的な「変化」と、現在進行
中の「変化」とを同時につかむことが目的です。

公共政策ワークショップ

現実の政策課題を相手に、政策実務能力を育成

リサーチメソッド、コアカリキュラム等の基礎的な科目の履修と並行して、「公共政策ワークショップⅠ・Ⅱ」(1年次・2年次配当、各12単位で計24単位必修)を開講します。ワークショップとは、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案することを通じて実務を疑似体験することにより、政策実務を修得することを目的とした体験型の授業です。

まず、1年次では、「公共政策ワークショップⅠ」を通年で履修します。これは、中央官庁・地方自治体などの各種団体・組織(以下、「プロジェクト機関」と呼ぶ。)との協力関係を結び、それらが抱える政策課題について、実務家教員・研究者教員の指導の下、その具体化・行政機関へのヒアリング・現場調査・統計データの収集を行いつつ、討論を繰り返して、解決策を立案することが標準的な形態となります。ワークショップの特徴は10名程度のグループで運営されることですが、このようなグループ作業を行うことを通じ、それぞれが役割を持ち、チームプレイを行いながら実社会で必要となる能力が涵養されることをめざします。

立案される解決策が、机上の空論であっては意味がありません。このため、解決策はプロジェクト機関の担当者等の学外の関係者も含む場でプレゼンテーションされ、さらにはペーパーとして提出されることになります。成績評価は、まずグループ単位で行われた上で、これが個々の学生の評価の基礎となります。また、この過程でプロジェクト機関の評価が斟酌されます。

国際機関を対象とするものを除けば、プロジェクト機関を仙台市近辺のものとする事で、学生が臆せずプロジェクト機関と接触できるよう配慮するとともに、身近な政策課題を調査対象とすることによって、学部卒の学生が円滑に政策実務に取り組めるよう配慮しています。

2年次では、学生は「公共政策ワークショップⅡ」を通年履修します。これ

は、政策領域(政策モジュール)ごとに、いくつかのグループに学生を分け、それぞれが担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するという形態です。

政策課題は、当初はプロジェクト機関を特定せず、国ないしは国際レベルの 이슈を学生が自ら調べて、学生各自が設定することになります。「公共政策ワークショップⅠ」で調査の基本的な技法を習得した学生は、担当の教員や他の学生と十分な討論を行いながら、中央省庁の本省庁や国際的な機関などに自ら足を運んで担当者と接触し、現場で自ら調査を行うことによって、調査技法および実社会での交渉技術の一層の向上に努めることになります。

調査の成果は、逐次中間報告の形で各ワークショップ内で討論に付され、綿密に議論を重ねていくことによって、学生の相互啓発を促すとともに、その中でグループ活動としての要素が加味されることになります。

最終報告は、担当教員・全学生の出席する報告会で報告され、そのプレゼンテーション内容と別途提出されたペーパーとによって成績が評定されます。



官と民／公と私

教授
三好 信俊

1980年3月東京大学法学部卒、同年4月環境庁に入庁。2000年1月環境省発足とともに同省総合環境政策局環境経済課長。2003年4月より現職。

公共政策は「公」の価値を担うものであり、その反対語は「私」ということになるようです。他方で、我が国では「官」と「民」という対語もよく用いられ、しばしば「官」が「公」を独占しているかのような錯覚におちいりがちです。しかし今日の社会において、「民」(＝市民)は公共政策の客体に甘んじることは許されません。そして、それであるが故に一層、政策プロフェッショナルとしての「官」の役割は大きなものとなっていくのではないのでしょうか。公共政策ワークショップを通じて考えていきたいテーマです。

第1期生 座談会

在学生たちにとって東北大学公共政策大学院とは？

印象

田口助教授：まずは、東北大学公共政策大学院の印象をだれか。

登尾有祐：いやー、いい雰囲気だと思います。(笑) 元気な人が多くて、刺激になるかなって感じです。あとは、学生の人数に対して先生方がたくさんみえるので、いろいろな指導を受けることができます。

小西鉄：ここに来て討論形式の授業を受けることになって、すごく新鮮味を感じたところがありますね。あと、真面目な人が結構いて、みんな結構高いモチベーションを持っているんで、やっぱり自分もその刺激を受けてなんか頑張れるような気がしています。

田口：小西君の出身の理系の研究室の方が少人数で討論とかよくやりそうだけど。

小西：みんながテーブルを囲んで討論するというのはあまりなかったの。

鈴木義和：同級生がみんな結構、社交性っていうか、協調性が結構ある人が多い上に、ここで味わえる楽しみっていうのは、ワークショップとかのときに、友達と社会問題について議論していく中で、自分の考えをより客観的に深く分析して、一つの問題解決に向けて、取り組んでいくっていうような経験ができることですね。

平塚珠絵：この大学院では、同じ目的があって出身がバラバラというところで、すごくいろんな人に刺激を受けています。それから、学生に対しても設備の面でも、例えば、ワークショップ室を与えられたりとか、先生でも、少な

い人数のためにわざわざ偉い人がいらっしゃったりとかして、お話を聞かせていただいて、そういう準備が1年も2年も前からされていたと知って、すごく恵まれている大学院だなと思いました。

三林直慶：僕の出身大学はすごく人が多くて、ゼミと言っても50人とかだったのに比べて、ここは、授業でも十何人ぐらいですし、ワークショップに至っては6～8人ぐらいなんで、先生もとても親身になってもらえるんで、有機的と言うか、親切味がある、そんな印象です。

吉田高洋：このワークショップでは、仲良く飲み行ったりもしたりしてます。先生方にも、面接も2回目やってもらって、しかもどっちも1時間半も、それくらい親身になってやってもらって。きちんと考えてくれているんだなって。

仙台

平塚：他の大学から来た人は、この東北大の雰囲気っていうのはどうですか？

鈴木：東北大の雰囲気っていうか、仙台が好き。

田口：仙台が好きって、どのあたりが？

鈴木：いや、その、なんか、殺伐としてなくて、自然が。近くは広瀬川、青葉山。・・・あと、あんまり知らない。(笑)

平塚：よく、言われているのは、学業に専念できるとかって、それがメリットって言われたりすることもあるじゃないですか。

鈴木：しかも、ちょっと行けば街もあるし。(爆)

参加者からの一言

登尾 有祐

(東北大学法学部卒 三重県出身)

学部時代は体育会サッカー部に所属。将来は国家公務員を志望しています。良い環境の中、日々目標に向けて精進しています。



小西 鉄

(東北大学理学部卒 滋賀県出身)

理系の方々、自然現象だけでなく人間社会の分析もできる理系になってみませんか。理系にしかできないことがある、はず。



授 業

三林:牧原先生の「統治機構の動態分析」を受けているんですけど、僕は学部時代は、法律中心でやっていたせいとか、討論の時間とか発言できないんですけど、講義の時間とかは、頭が洗われる感じがする。でも、「経済学理論」の授業では、数式が使われると、難しいですね。

登尾:見解だけはわかってても、この式の意味がなんなのかは、あまり理解できてない。

小西:僕は、数式が好きなんで、数式がいっぱいだと、嬉しい感じが。(爆)もっと経済系の授業が多くあってほしいですね。

平塚:みんな出身が違うから、どれかの授業でついていけないことがあっても、仕方がないと思う。私は経済学部出身なので、法律の勉強は授業以外でも自分でやっていかないとダメですね。あと、公務員試験対策について思うんですけど、授業の質が結構重いのと、また、ワークショップですが、一生懸命やればやるだけ、それだけ時間をかけてしまうんで、試験対策との折り合いというのをつけるのが大変かなと感じました。

鈴木:この大学院は、少人数の教育ということで、授業でもその分集中しますし、常に論理的に考えて問題点はどこなんだろうなというのを考えるようなことが多くて、学部時代と比べて授業中寝ることが無くなりました。

田口:この方が椅子の座り心地が悪いとか…。(爆)

登尾:「政策調査の技法」は、新聞記者の方とか他大学の先生方とか、いろんな人を招いていただいて、非常におもしろいですし、あと、国際社会と

各国法秩序の授業も、植木先生がどんどん人を当てて、それに対して答えるというように形で、緊張感をもってや

っています。あと、現代行政法制度の横断的検討も、いろんな人に来ていただけるので、いろんな政策分野の実務上の考え方とかを学べるいい機会になるなあと感じます。

田口:負担が多いというのは、ありますか？

鈴木:時期によります。ワークショップ前は忙しい。逆に、火曜日の夜とか最高、なんか開放感がある。飲みに行くかなってー。(爆)

(注:ワークショップは、火曜日午後が基本の授業時間帯になっています。)

ワークショップ

鈴木:ワークショップごとにそれ用の作業室があるっていうのはすごい。

吉田:僕のワークショップ(A)では、災害の起きたときに国とか自治体は、どのようなことをできるのか、どこまでの範囲でできるのかとか、まず概要をみんなで調べることを割り振られて、それを発表して、ということ、今やっています。その後、被災者へのインタビューとかも予定されていて。

鈴木:僕もワークショップ(A)ですが、実際に阪神大震災ではどういう問題があつて法律的にどう問題だったのかというところを発表していくっていうことは、教科書とかでは学べないようなことなんで。この間も、まあ、生田先生



参加者からの一言

鈴木 義和

(一橋大学社会学部卒 岩手県出身)

社会問題について仲間達と日々議論し、真の公益とは何かを模索する刺激的な毎日です。快適な学習環境も魅力です。



平塚 珠絵

(東北大学経済学部卒 秋田県出身)

労働・雇用分野に興味。忙しくて楽しくて充実した日々を送っています。志高い仲間たちとの学生生活は刺激的です!



第1期生 座談会

の実務家の考えと飯島先生の学問的な考えの違いみたいなものも感じることができて、すごく興味深かったです。

平塚:ワークショップ(B)は、東北の地域経済問題で、今は民間部門と公共部門に8人を半分ずつに分けて、それぞれのチームで、今、民間部門にはどんな課題があるのか、公共部門にはどんな課題があるのかというのを、学生だけで集まって、自ら課題を発見するというような作業をやっているところです。

小西:ワークショップ(C)は、環境政策をやっているのですが、環境負荷が低い商品を購入するというグリーン購入というのを、今は行政だけが行っているという問題があって、それをいかに民間の企業とかに普及していくかというのをやっています。4月には、仙台市とか宮城県とか、あと、NGOの人が来られて、お話を聞いたりもしました。

三林:ワークショップ(D)は、先生が、職場で身に付けてきた実務家の手法というのを、直に話して下さったり、余談とかがおもしろいんですよ。

学生生活

鈴木:まあ、基本的に飲みに行くことは行きます。コミュニケーションを非公式な場でも。バイトは家庭教師をやっています。

小西:飲みに行ったりするのは、たくさんあります。キャンパスが片平にあるっていうのはすごい便利。

田口:逆に、片平キャンパスと川内キャンパスが少し離れていて不便だとか、そういう不満は？

三林:総合図書館が片平キャンパスの中に移動してきて欲しい。

登尾:片平の生協に本とかが充実していないのが不便ですねー。あと、坂がないので、学校には来やすいです。(爆)

(注:川内キャンパスは青葉山の山裾にあるので、坂を登る必要があります。)

吉田:自分の勉強とワークショップの準備とかで、主に過ごしているんですけど。それで、今までの部活に比べたら、結構時間に余裕があるんで、その時間を自分で管理する難しさが……。

平塚:あの、学部の時と比べて今の生活はほんとに変わって、授業の課題とかワークショップの準備とか、とにかくやる事が多くて。学校にいて作業するようにしているんで、家に帰らなくなりました。

田口:作業は主にどこでやっているのですか？

平塚:自習室というより、ワークショップ室やパソコンルーム。ワークショップの課題とかパソコンが必要な作業が多くあるので。自分のパソコンより性能がいいパソコンがあるし……。もともと、自習室しかなければ、みんなと議論したりすることも少なくなるので、もっと勉強がはかどるようなと思うけど。(苦笑)

将来の進路

平塚:地方公務員志望だったのですが、卒論に取り組んだときにシンクタンクにも興味を持ち始めて。いろいろ情報を集めている段階ですね。

三林:学部では六法を中心に勉強してきたのですが、3,4年の頃に、知的財産権法とか、都市法とかをやっていて、なんか(法律を)つくる側が重要になっているような印象を受けて、それから、国家公務員を考えるようになりました。

吉田:僕も国家公務員希望ですね。学部時代とか部活ばかりで何もやり

参加者からの一言

三林 直慶

(早稲田大学法学部卒 東京都出身)

本大学院は、いかなる質問も受け入れる懐の深い環境を持っています。教員と身近に接して門外不出であった実務家の知見を味わってみてください。



吉田 高洋

(北海道大学法学部卒 高知県出身)

この大学院に入って物事に対して自分で考え、自分なりの考えをまとめることの大切さ、難しさを感じています。

たいこととか考えてなくて、で、就職活動もしなくて、民間に就職したくないっていうのもあるんですけども。

田口: どうしてですか??

吉田: みんなが就活しているのを見て、みんなと違うことがしたいというのが根本的にあるみたいな感じで。

登尾: 僕は民間企業にはあまり行きたくなくて。利潤にとらわれた生き方をしたくないなと思って、それよりかは、やっぱり国民、国家とか、人のために働いた方がカッコいいと思ったんで、国家公務員を志望しています。

田口: 人類とか世界のためというのはないの? (笑)

小西: 将来的には国際公務員になりたいなと思ってまして。それこそ、人類とか世界のために。(笑)

鈴木: 僕は、やりがいのある仕事につきたいっていうのが、前提にあります。自分にとって、給料とかは関係ないというか。

田口: なるほど。みなさん、給料よりも、やりがいとか世の中のために働きたいというわけですね。若いからこそ追求できるのかもしれませんが。(笑)

・・・と、座談会はいろいろな話題で盛り上がりながらまだまだ続いたのですが、紙幅が尽きたようなので、あとは、各学生からの一言メッセージをご覧ください。

座談会を終えて——飯島助教授の感想

座談会に登場した6人に限らず、この4月に公共政策大学院に入学した1期生29人は、授業やワークショップの課題に懸命に取り組みながら、互いに刺激し合い、公式にも「非公式にも」交流を深めて、充実した毎日を送っているようです。公共政策大学院のカリキュラムは、今までの勉強とは質が違い、ハードであることは確かですが、彼ら、彼女らは、ここでしかない勉強を思い切り楽しんでいるようにもみえます。29人が、苦しみも喜びも分かち合いながら濃密な2年間で共に過ごし、その後もずっといい仲間でありつづけてくれたら、と願っています。



司会担当 教員紹介

助教授
田口 左信

1987年東京大学法学部卒、通産省入省。通産省物価対策課長補佐、内閣安全保障室参事官補、経済産業省標準協力調整官等を経て、2003年4月より現職。



助教授
飯島 淳子

東京大学法学部卒、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。2003年9月より現職。専攻は行政法。



入学試験

概要

法学・政治学の基礎的理解、コミュニケーション能力、集団作業能力を

1. アドミッション・ポリシー

東北大学公共政策大学院が受け入れる学生像とは、そのカリキュラムによって自己の能力を一層涵養することのできる人物であり、具体的には以下の資質を持つ人物です。

- 公務および公共政策の立案・制度設計に不可欠の法学・政治学への理解を、基礎レベルで有すること。
- 討論・交渉・文章作成などコミュニケーション能力を豊かに持ち、集団作業への適性を有すること。
- 公共性への情熱を持ち、公務に対し献身的な資質を有すること。

したがって入学試験では、入学後科目履修に必要な法学・政治学への基礎的な理解を有していることを検査するとともに、「公共政策ワークショップ」において集団作業に積極的に参加する人物であることを面接で審査します。

まず第一次選考（筆記試験）では、民法・行政法を中心に、法学・政治学への基礎的な理解を検査するための試験を行います。しかし、専門知識への理解はあくまでも履修に必要な基礎知識を有しているかどうかに限定します。

次に、第二次選考（面接試験）は、まず受験生がその場で与えられた題材を基に小論文を書き、その後にその小論文に基づいて面接官の口頭試験を受けるという形式で、行う予定です。

この面接試験は、受験生の法学・政治学の専門知識を問うものではなく、コミュニケーション能力や集団作業能力等を総合的に判定するために行われます。

以上のように、学生の専門知識については履修に必要最低限のものであるかを考査するとともに、学生のコミュニケーション能力や集団作業能力を総合的に判定する試験を行います。

これによって、法学部卒業生のみにも有利にならない試験を実施し、社会人・他学部学生が受験しやすいように配慮します。



60分面接の意味

助教授

澁谷 雅弘

昭和41年4月4日、北海道滝川市生。平成元年3月、東京大学法学部卒業。東京大学助手、講師を経て、平成7年2月より東北大学助教授。

公共政策大学院入学試験の第2次試験では、受験者一人ごとに60分程度かけて面接を行います。このように丁寧に面接をすると、明確な志望動機や熱意に欠ける人は自ずから明らかになります。受験生は、面接のテクニックを気にするよりも、自分の志望や意欲を素直に伝えるように心がけてください。

2. 出願、入学試験関係の日程・場所

2004年7月上旬までに募集要項などを東北大学公共政策大学院ホームページに掲載する予定です。

<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>

2004年9月6日(月)～10日(金) 出願受付

東北大学大学院法学研究科専門職大学院係にて郵送により受付。期間内に必着。

2004年9月25日(土) 第一次選考(筆記試験)

仙台(東北大学大学院法学研究科)、東京(丸ビル)の2か所で実施。試験会場については出願の際に選択。

2004年10月15日(金) 第一次選考合格者発表

東北大学片平キャンパス掲示板に掲示。受験者には別途通知。

2004年10月31日(日)、11月1日(月) 第二次選考(面接試験)

仙台にて実施。第一次選考合格者に、2日間の試験日程のうちいずれか1日を指定して通知。

2004年11月19日(金) 最終合格者発表

東北大学片平キャンパス掲示板に掲示。受験者には別途通知。

募集要項および出願書類の用紙は、7月中旬以降に法学研究科の窓口で配布します。また、郵便で取り寄せることもできます。郵便での募集要項および出願書類の取り寄せ申し込みについては、2004年7月20日以降以下の方法にて受け付けます。

- 1) 申し込み方法：返送先の住所・郵便番号、氏名を記入し240円分の切手を貼った角型2号の返信封筒を同封し、表書きに「公共政策大学院募集要項請求」(朱書き)と明記して、下記宛郵送してください。
- 2) 申し込み先：〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学公共政策大学院事務室



3. 入学試験・第一次選考(筆記試験)の出題範囲

東北大学公共政策大学院の入学試験のうち第一次選考(筆記試験)は、必修科目(2科目)と選択科目(国際法、労働法、租税法、行政学、国際政治学のうちから1科目選択)の合計3科目により実施します。

それぞれの科目の出題範囲は、次のとおりです。

〈必修科目(2科目とも)〉

民法： 総則、契約法、不法行為法

行政法： 行政行為、取消訴訟、国家賠償訴訟

〈選択科目(以下のうちから1科目を選択)〉

国際法： 国連憲章(国際連合憲章)、
条約法条約(条約法に関するウィーン条約)

労働法： 労働基準法、労働組合法

租税法： 所得税法

行政学： 中央地方関係、中央政府論(内閣制、省庁制)、
行政理論(政策評価・管理評価、行政責任論)

国際政治学： 現在の国際社会が直面している主要な政治・軍事・経済・社会・文化・環境等の問題

就職・進路

小規模のメリットを活かした、きめ細かいサポート

卒業生の就職先・進路としては、中央政府・地方政府等の基幹要員候補生、国際公務員のほか、ジャーナリスト等を念頭に置いています。

大学の医学部や法科大学院と違い、修了証書と資格試験の受験要件がリンクした大学院ではありませんが、今後、国家公務員試験については試験制度の改革が検討されており、政策企画能力をより重視する方向になるでしょうし、本学のカリキュラムはそれを先取りしたものと自負しています。

また、ワークショップ等を通じて獲得されるであろう、課題発見に始まり情報収集、解決策の作成検討に至る政策の企画立案に関する様々な能力は、社会人として実務に携わっていく上でまさに有用なものであり、およその官公庁・企業等において高く評価されるものと考えています。

なお、国家公務員・地方公務員になる場合、各種の公務員試験に合格する必要があります。これらの試験への対策については、個々人の学習によるところですが、公共政策大学院としても環境整備等を通じて支援していくつもりです。



政策実務の現場を知ろう

教授
上村 直

1977年東京大学法学部卒業、大蔵省入省。その後同省（財務省）、外務省、内閣官房、地方公共団体にて勤務。前職は財務省関税局管理課長。2002年7月より現職。

あなたは公共政策実務の現場を知っていますか？ 名前を知っている機関は幾つありますか？ それらの機関の目的や最近の活動状況はどうでしょう？ どのような組織なのでしょう？ 公共政策大学院で学ぶことは、公共政策実務の世界へ広く目を向けることに繋がります。公共政策ワークショップの活動を通じ、国や地方の行政機関を始め様々な実務現場とのインターフェイスが提供されます。地元の官公庁での実習を体験するインターンシップも導入されています。コア・カリキュラムでは行政が直面する最先端の課題が論じられます。行政実務出身の教員も多数配置されています。今まで知らなかった政策実務の世界が見えてくると思います。



東北大学公共政策大学院の 魅力と使命

東北大学大学院法学研究科長・教授（国際法）
植木 俊哉

1983年東京大学法学部卒。同助手、東北大学法学部助教授を経て、東北大学大学院法学研究科教授。2004年4月より東北大学大学院法学研究科長及び東北大学法学部長。専門は、国際法・国際組織法。現在、国際法学会理事・評議員、同雑誌編集委員会委員等をつとめる。

みなさん、東北大学公共政策大学院へようこそ。東北大学公共政策大学院は、平成16年4月に発足した新しい専門職大学院です。東北大学大学院法学研究科では、数年前から、「政策プロフェッショナル」を養成するための日本では全く新しいタイプの大学院の開設をめざして、主要国の行政大学院等を調査研究し、我が国の社会構造や行政システム等にも適した新しい教育カリキュラムや教員体制のあり方等を検討してまいりました。中央省庁の幹部級の政策エキスパートを専任教員としてこれだけ擁している専門職大学院は我が国では他に存在しませんし、しかも第一級の研究者教員とこれら実務家教員が協働してこれだけきめ細やか教育指導を行っている専門職大学院も稀有であるものと自負しております。

国や地方、そして国際社会といったどの段階におきましても、社会生活の中でのわれわれ一人一人の暮らしや生活は無数ともいえる各種の「政策」によって規定されており、このような無数の「政策」の集積こそが人間社会の「歴史」を形作ってきたといっても過言ではありません。社会のグローバル化や高度化、複雑化が一段と進みつつある今日、このような諸問題に立ち向かう能力と資質を有する「政策プロフェッショナル」の養成を目的とする東北大学公共政策大学院の使命は、ますます大きなものとなっているといえましょう。

多くの意欲あふれる方々が是非この新しい大学院に集い、恵まれた環境の下で研鑽を積んで、世界や地域のさらなる発展に貢献する「政策プロフェッショナル」として社会で活躍していただくことを願ってやみません。



東北大学 公共政策大学院における 教育の特色

東北大学公共政策大学院長・教授（都市法）
生田 長人

京都大学法学部卒、建設省入省。その後、京都府企画調整局長、鹿児島県警察本部長、環境庁官房総務課長、内閣府神奈川復興本部次長、国土庁土地局長、防災局長を歴任。平成12年退官後、同年10月東北大学大学院法学研究科教授。平成16年4月より東北大学公共政策大学院長。

公共政策大学院は、将来主に公務に携わる方々に必要な資質を育てるための専門職大学院なのですが、ここで育てるべき資質とはどういうもので、それをどういう方法で行うかという点については、これまで必ずしも明確に意識した教育が行われてきたとは言えないところがあります。私自身は、こうした資質能力を「スキル」と「アビリティ」に分けて考えていくべきだと思っています。この区分自体、曖昧なところがあるのですが、例えば、前者の例としては、「多くの価値ある情報を自らの力で収集・分析する能力」、「自らの考えを表す能力」、「説得・交渉を行う能力」、「ものごとをマネージする能力」などがあげられると思います。また、後者の例としては、「現実の事象の中から問題を見だし、その本質を見抜く力」、「自分の頭で考え、判断する力」、「政策の企画立案をはじめとする創造する力」、「周りの人達を惹き付けることのできる力」などがあると思います。

これらの資質能力には、教えることのできるものと教えることが難しいものがあるのではないかと思います。例えば、スキルの多くはある程度教えることが可能なのですが、後者の能力の多くは「自らの体験を通して学び取るしかない」のではないかと思います。

私共の公共政策大学院では、この後者の能力についても身につけることができるよう、ワークショップなどのメソッドを用意しているのですが、それでもこの能力は自らが努力しなければ何ものも得られないというものですから、教えてもらいたいと思うだけで、自ら学びとろうとしない方は、私どもの大学院とは無縁ということになります。

ところで、公務に携わる方々には、上記のような能力資質の他に、「高い志」や「強い倫理観」「透徹した歴史観」などが必要だと考えます。どうすれば、私どもの社会がもっとよくなるのだろうかという意識を持ち続ける力、いかなる場合でもしてはならないことを自らに言い聞かせることのできる力、ものごとを様々な高さから見る「目線」といったものですが、これも、多くの人と真剣に接し、多くの書物と巡り会うことなどを通してしか得ることができないのかも知れません。私ども教員は、僅かにその手伝いができるだけなのです。



東京駅から仙台駅まで約100分

JR仙台駅から片平キャンパスまで徒歩約15分



—— お問い合わせ先 ——

東北大学公共政策大学院事務室

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1

TEL 022-217-4945

URL <http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>

e-mail contact@publicpolicy.law.tohoku.ac.jp

